

平成 22 年度多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策
【多文化共生社会の形成の推進に関する条例第 21 条に基づく報告】

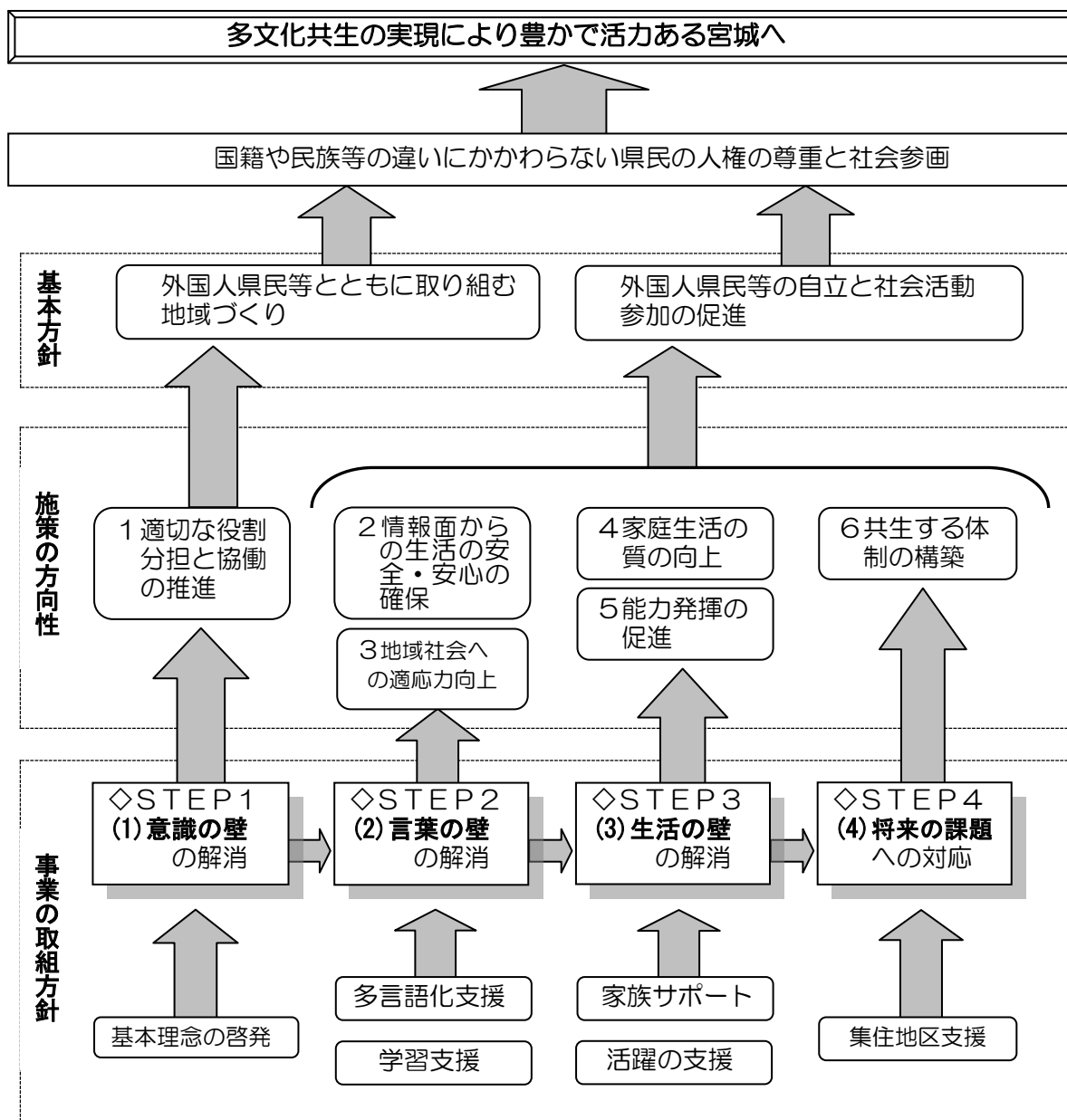
平成 23 年 9 月

宮 城 県

目 次

1	基本方針と多文化共生施策の方向性	1
2	平成22年度に講じた多文化共生施策	
	(1) 「意識の壁」の解消	
	① シンポジウム開催事業	2
	② 啓発ツール作成事業	4
	③ 審議会運営事業	5
	④ 市町村等研修会開催事業	6
	(2) 「言葉の壁」の解消	
	① 災害時通訳ボランティア整備事業	7
	② 災害時外国人サポート・ウェブ・システム運用事業	8
	③ 災害時多言語支援ツール作成事業	9
	④ 総合防災訓練参加事業	10
	(3) 「生活の壁」の解消	
	① 外国人相談センター設置事業	11
	② 相談窓口対応研修会開催事業	12
	(4) その他	
	① 多文化共生キーパーソン育成事業（緊急雇用創出事業）	13
	② 日系人就労準備研修（厚生労働省委託事業）	13
3	宮城県多文化共生社会推進計画の評価指標における進捗状況	14
	【参考資料】 東日本大震災に伴う多文化共生関連の対応について	17

1 基本方針と多文化共生施策の方向性（宮城県多文化共生社会推進計画より）



【参考1】多文化共生社会の定義（条例第2条関係）
「多文化共生社会」とは、国籍、民族等の異なる人々が、互いに、文化的背景等の違いを認め、及び人権を尊重し、地域社会の対等な構成員として共に生きる社会をいう。

【参考2】議会への報告等（条例第21条関係）
知事は、毎年度、多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策を県議会に報告するとともに、公表するものとする。

2 平成22年度に講じた多文化共生施策

(1) 「意識の壁」の解消

【事業の取組方針】

「意識の壁」の解消に向け、広く基本理念の普及・啓発を行い、県民や関係機関等との推進体制の整備を図る。

① シンポジウム開催事業（事業費：270千円）

県内2箇所において、それぞれの地域課題をテーマに据えた「多文化共生シンポジウム」を開催し、県民への意識啓発、地元市町村及び国際交流協会等との推進体制の強化を図った。特に、名取会場においては、「国際協力セミナー」とのコラボレーションによる「名取の国際化を考える県民フォーラム」として開催し、効果的・効率的な実施となった。その結果、2会場で約130人の来場者があり、多くの参加者から高い支持を得た。

今後より多くの地域で多文化共生の理念が普及していくよう啓発活動を重ねていくとともに、効果的な実施に努めていく必要がある。

【利府会場／利府町公民館（十符の里プラザ）】	
●日時	平成22年11月14日（日）13時から16時まで
●来場者数	約50人
●プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演「多文化社会と新たな地域づくり」 岩手大学国際交流センター准教授 松岡洋子氏 ・現況報告「宮城における多文化化の現状」 (財)宮城県国際交流協会企画事業課長 大村昌枝氏 ・パネルディスカッション 「日本語講座の役割と多文化共生の地域づくりについて考える」 利府町国際交流協会副会長、利府日本語ひろば日本語講師、 登米日本語講座家族会会長
●主催・共催	主催：宮城県 共催：利府町、利府町国際交流協会、(財)宮城県国際交流協会
【名取会場／名取市文化会館】	
●日時	平成23年2月13日（日）13時から14時30分まで
●来場者数	約80人
●プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「宮城における多文化化の現状」 (財)宮城県国際交流協会企画事業課長 大村昌枝氏 ・パネルディスカッション 「外国人住民が能力を発揮できる社会づくりについて考える」 国際交流協会ともだち in 名取事務局長、同共生支援部長、 名取市国際理解教室講師、ともだち in 名取日本語講座受講生
●主催・共催	主催：宮城県 共催：名取市、国際交流協会ともだち in 名取、(財)宮城県国際交流協会

●広報用チラシ

●会場の様子

【利府会場】



【名取会場】



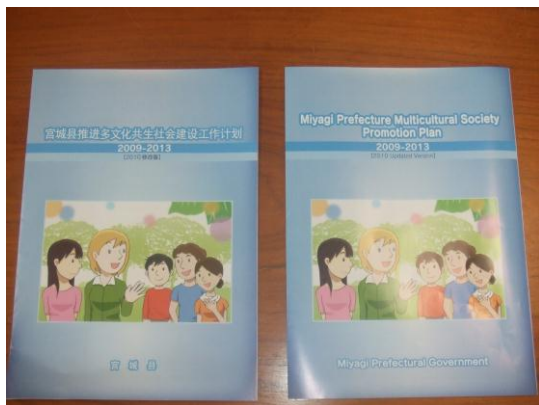
② 啓発ツール作成事業（事業費612千円）

平成21年3月に策定した「宮城県多文化共生社会推進計画」の英語版・中国語版・日本語版のリーフレットや、多文化共生啓発用のパネル・封筒，みやぎ外国人相談センター広報用のカード・クリアフォルダを作成し，多文化共生シンポジウムや各種研修会等で使用・配布した。

まずは，少しでも多くの県民に興味・関心を持ってもらうことが必要であることから，引き続き，啓発ツール等を有効に活用しながら，啓発活動に取り組んでいく必要がある。

- 「宮城県多文化共生社会推進計画」リーフレット（1,000部×3言語）
英語版・中国語版・日本語版を作成し，シンポジウムや各種研修会等で使用・配布
- 多文化共生啓発用パネル（4枚）
外国人の登録状況や多文化共生の理念をまとめたパネルを作成し，シンポジウムで掲示
- 多文化共生啓発用封筒（500枚）
シンポジウムや各種研修会等で使用・配布
- 外国人相談センター広報ツール
クリアフォルダ（1,000部）及びカード（5,000枚）を作成し各種イベント等で配布

【計画リーフレット】



【啓発用パネル】



【外国人相談センター広報ツール】



③ 審議会運営事業（事業費 86 千円）

宮城県多文化共生社会推進審議会を開催し、平成 21 年度に講じた施策について審議を行ったほか、平成 21 年度外国人県民アンケート調査結果、宮城県多文化共生推進連絡会議（仮称）について報告を行い、助言をいただいた。

引き続き、様々な角度から寄せられる声に耳を傾け、それらを施策に反映していけるよう努めていく必要がある。

●日 時	平成 22 年 8 月 3 日（火）14 時から 16 時まで
●場 所	宮城県行政庁舎 9 階 第一会議室
●委 員	10 名全員出席

●委員名簿

	職	氏 名	備 考
1	宮城大学名誉教授	山田 晴義	会 長
2	宮城教育大学准教授	市瀬 智紀	副会長
3	宮城県商工会連合会専務理事	加藤 亨二	
4	仙台国際業務研究会代表	金 東暎	
5	宮城労働局職業安定部長	都築 輝繁	
6	宮城県仙台教育事務所副参事	照井 咲子	
7	みやぎ外国人相談センター相談員	奈良岡 慧美	
8	加美町保健福祉課子育て支援室長	早坂 律子	
9	宮城学院女子大学教授	J. F. モリス	
10	仙台中国文化交流協会副会長	李 王寧	

(敬称略)

●会議の様子



④ 市町村等研修会開催事業（事業費 31 千円）

市町村及び国際交流協会職員を対象に、多文化共生に関する研修会を開催し、市町村等との推進体制の整備及び市町村施策の促進を図った。

この研修会では、日本語を教える場であるほか、様々な面で効果を発揮する「日本語講座」をテーマに据え、今後の日本語講座の拡充を促す狙いで開催した。

引き続き、時宜を得たテーマ設定を行うなど研修内容の充実を図り、市町村や国際交流協会との連携強化及び施策推進を促していく必要がある。

- 日 時 平成22年10月27日（水）13時から16時まで
- 場 所 宮城県本町分庁舎（漁信基ビル）502会議室
- 参加者 25名（7市2町5協会）
- プログラム
 - ・基調講演「日本語講座の役割と地域を支える人材」
東北大学大学院教育学研究科准教授 李仁子氏
 - ・行政説明「平成21年度宮城県外国人県民アンケートの調査結果」
宮城県経済商工観光部国際経済・交流課主任主査 見田茂紀氏
 - ・事例紹介「日本語講座開設に向けた取組と現在の運営状況」
栗原市国際交流協会会長 川嶋保美氏、利府町国際交流協会副会長 飯野加珠美氏

●研修会の様子



基調講演



行政説明



事例紹介①



事例紹介②

(2) 「言葉の壁」の解消

【事業の取組方針】

「言葉の壁」の解消に向け、多言語化支援を行うとともに、外国人県民等への学習支援を図る。

① 災害時通訳ボランティア整備事業（事業費：326千円）

大規模災害発生時に、県や市町村等からの要請に応じ速やかに通訳を派遣できるよう、通訳ボランティアの確保・養成を行い、平成22年度末までに87人の通訳ボランティアを確保し、14言語での対応が可能になった。

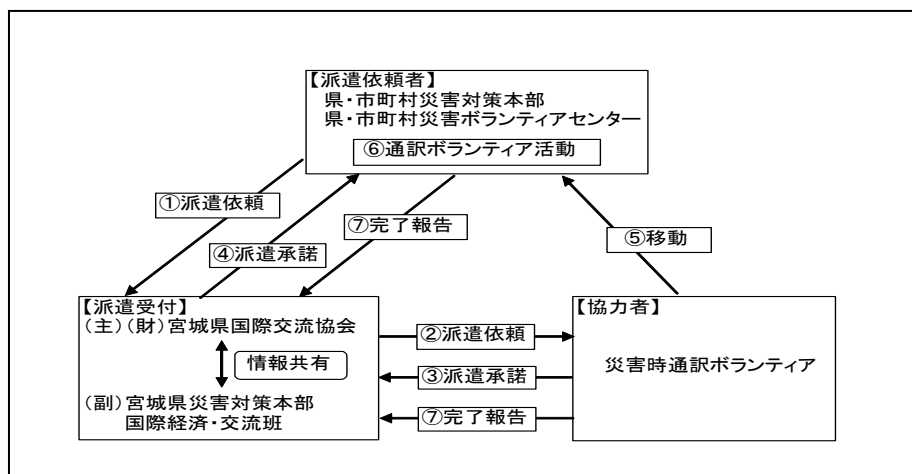
東日本大震災発生後、(財)宮城県国際交流協会に外国人から多くの相談が寄せられたことから、同協会に3名の通訳ボランティアを派遣し、対応に当たってもらった。

また、今回の震災では、米軍など被災者を支える外国人とのコミュニケーション支援を必要とする場面も生じており、引き続き、派遣体制の強化に努めていく必要がある。

●対応可能言語

英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、イタリア語、インドネシア語、スペイン語、タガログ語、ドイツ語、フランス語、モンゴル語、ビルマ語、ウクライナ語、ロシア語

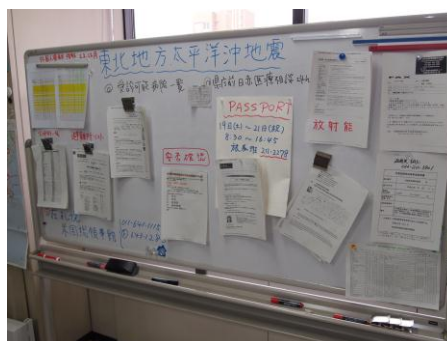
●派遣フロー図



●研修会の様子



●震災発生後の宮城県国際交流協会のボード



② 災害時外国人サポート・ウェブ・システム運用事業（事業費：2,207千円）

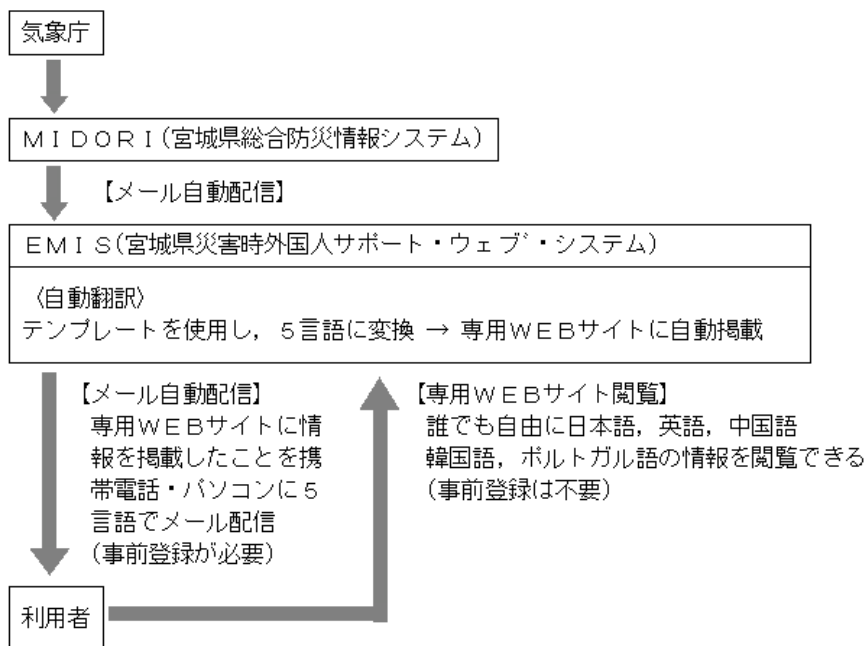
宮城県総合防災情報システム（MIDORI）から発せられる気象、地震、津波に関する情報を、自動翻訳の上、専用WEBサイトに自動掲載するとともに、その情報を登録者の携帯電話やパソコンに希望言語で自動配信するシステムの運用を行った。

東日本大震災後、メールの配信稼働が不安定になったことから、途中、ウェブサイトのみの運用に改め、平成23年3月末日においてシステムの運用を休止することとした。

今後は、外国人県民等に対する防災意識の普及・啓発に努めるとともに、システムの運用に代わる効果的な手法について検討を重ねていくこととしている。

- 対象 気象（警報）、地震（県内震度4以上）、津波（警報、注意報）
- 対応言語 日本語、英語、中国語、ポルトガル語、韓国語
- 稼働時期 平成20年3月稼働
- 利用登録件数 2,923件（うち外国語登録件数149件）
- WEBサイト アクセス件数 5,282件/月（平成22年度平均）

●フロー図



●WEBサイト画面

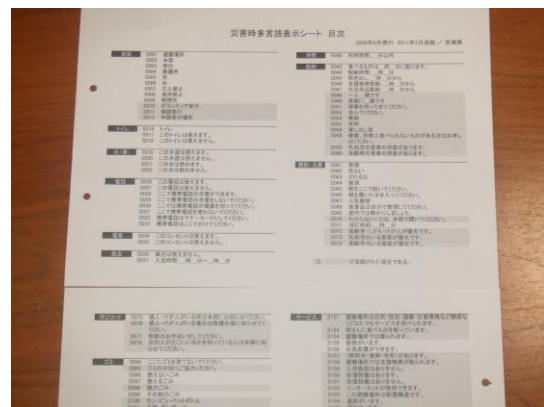
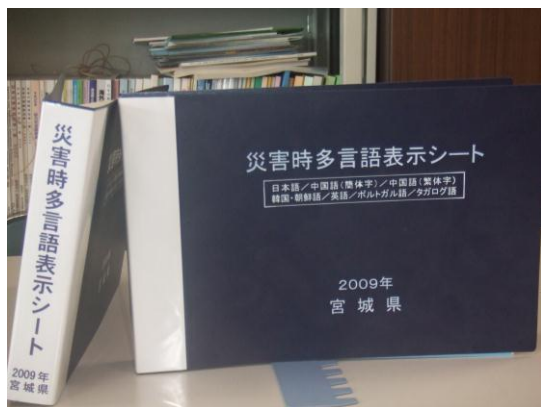


③ 災害時多言語支援ツール作成事業（事業費：263千円）

災害により避難所生活を送る外国人県民等のために各種情報を多言語表示した「災害時多言語表示シート（平成21年8月発行）」の内容充実を図るため、56種類の追録シートを作成し、県内全市町村に配布した。

また、東日本大震災発生後、シート集の追加発送を行い、外国人被災者等が滞在する避難所での使用を呼びかけた。

●追録前（平成21年8月発行）	
・配布部数	各市20部、各町村10部
・収録言語	7言語 日本語、中国語（簡体字）、中国語（繁体字）、韓国・朝鮮語、英語、ポルトガル語、タガログ語
・収録内容	52種類 施設(9)、トイレ(3)、水(4)、電話(8)、電気(2)、風呂(2)、時間(1)、配給(5)、規則・注意(10)、呼びかけ(1)、ゴミ(4)、サービス(3)
↓	
●追録後（平成23年2月発行）	
・配布部数	各市20部、各町村10部
・収録言語	7言語 日本語、中国語（簡体字）、中国語（繁体字）、韓国・朝鮮語、英語、ポルトガル語、タガログ語
・収録内容	108種類 施設(12)、トイレ(3)、水(4)、電話(8)、電気(2)、風呂(2)、時間(1)、配給(15)、規則・注意(14)、呼びかけ(4)、ゴミ(13)、周知(8)、標題(7)、サービス(15)



④ 総合防災訓練参加事業（総務部予算：事業費 2,000 千円 ※開催経費）

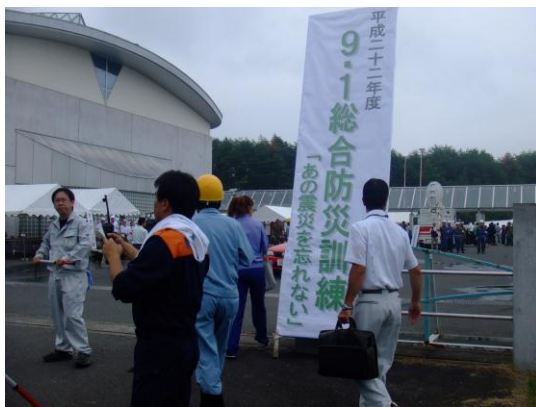
栗原市で開催された 9.1 総合防災訓練に、宮城県国際交流員や災害時通訳ボランティア等を派遣し、災害時の多言語広報、ボランティア活動支援訓練等への参加を通じ、通訳ボランティア、地元日本人ボランティア双方の技能向上、参加機関における多言語化支援の促進を図った。

引き続き、ボランティアの一層の技能向上、地域における災害時の多言語化支援の推進を図っていく必要がある。

●日 時	平成 22 年 9 月 1 日（水）午前 9 時 00 分～午後 12 時 40 分
●場 所	サン・スポーツランド栗駒
●主 催	宮城県、栗原市
●参加団体	91 団体 このうち国際関係団体では、宮城県国際経済・交流課（職員、国際交流員）及び(財)宮城県国際交流協会（職員、通訳ボランティア）が参加
●参加内容	<ul style="list-style-type: none">・プログラム進行アナウンス（一部）の多言語化 日本語の後、英語、中国語、韓国語でのアナウンスを実施・ボランティア活動支援訓練でのロールプレイ 外国人被災者役と通訳ボランティア役に扮し、地元ボランティアの対応技術の習得に寄与・避難所及びボランティア受付窓口等における災害時多言語表示シートの掲示 前年度作成した災害時多言語表示シートを掲示し、今後の活用を呼び掛け

●訓練の様子

【会場入口】



【ボランティアニーズ受付窓口】



【災害時通訳ボランティアのロールプレイ】



【災害時多言語表示シートを掲示】



(3) 「生活の壁」の解消

【事業の取組方針】

「生活の壁」の解消に向け、外国人県民等の家族サポートを行うとともに、活躍の支援を図る。

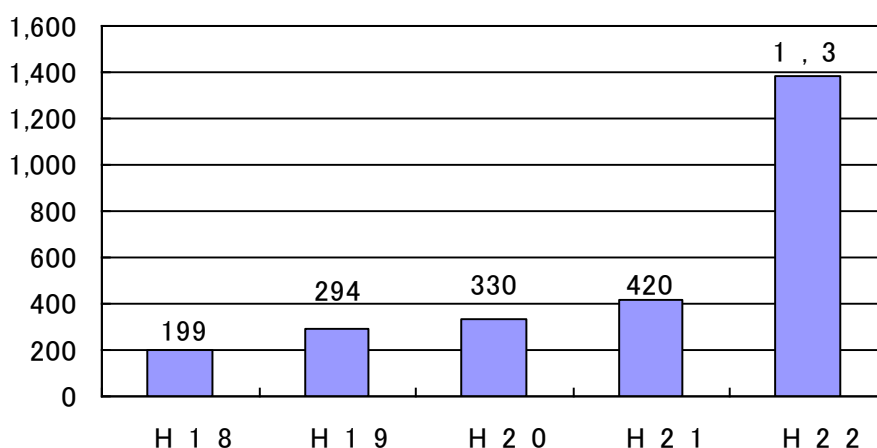
① 外国人相談センター設置事業（事業費：2,969千円）

外国人県民やその家族等の日々の困りごと等の相談に対し、必要な情報提供や専門窓口の紹介など問題解決に向けたアドバイスを多言語で行う「みやぎ外国人相談センター」を（財）宮城県国際交流協会内に設置した。

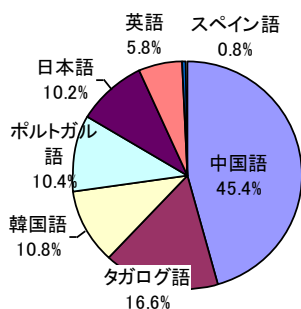
平成22年度から新たにタガログ語による対応を開始し、東日本大震災発生後は、緊急体制として毎日6言語（日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、タガログ語）で対応できるよう各相談員に携帯電話を支給した。また、避難所巡回を実施し、10日間で16市町を訪問、被災した外国人やその家族等から寄せられる相談に対応した。

今後は、被災した外国人のほか、今後宮城を訪れようとする外国人からの相談も十分想定されることから、引き続き体制強化に努めていく必要がある。

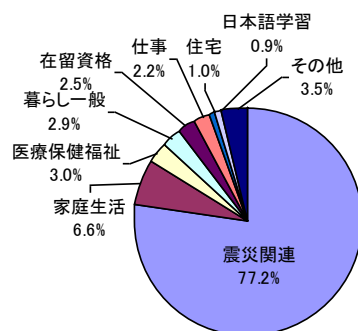
●相談対応件数の推移



●相談対応言語（H22）



●相談内容（H22）



② 相談窓口対応研修会開催事業（事業費：30千円）

市町村や国際交流協会職員，日本語講座ボランティア，在住外国人支援団体職員，保健福祉事務所職員，県民サービスセンター職員など外国人県民等と接する機会が増えている職員等の対応技術向上を図るための研修会を開催した。

昨今の入管法や住基法の改正などを踏まえ，外国人住民を取り巻く諸制度や，国際結婚破綻後の子どもの処遇（ハーグ条約を含む）等についての知識を深める機会を提供することができた。

また，平成22年度に立ち上げられた登米市の外国人相談窓口業務の状況について，設置に携わった行政や運営に携わる職員から成功例，失敗談等の事例紹介をいただき，参加者の対応技術向上に寄与した。

- | | |
|--------|---|
| ●日時 | 平成23年3月10日（木）13時から16時まで |
| ●場所 | 宮城県仙台合同庁舎（7F）宮城県国際交流協会研修室 |
| ●参加者 | 40名（6県機関3市3町12団体） |
| ●プログラム | <ul style="list-style-type: none">・講演「外国人住民を取り巻く諸制度と外国人配偶者の離婚後の処遇等」
行政書士 櫻井克俊氏・事例紹介①「登米市での外国人相談窓口の開設」
登米市企画部企画振興課主事 西條文武氏・事例紹介②「登米市での外国人相談対応事例」
登米市国際化推進指導員 佐々木清公氏，登米日本語講座代表 小野寺幹男氏 |

●研修会の様子



(4) その他

① 多文化共生キーパーソン育成事業（緊急雇用創出事業 2, 895千円）

国の緊急雇用創出事業（地域人材育成事業）の採択を受け、失業者を雇用し、将来的に地域の多文化共生の牽引役として活躍できる人材の育成を、(財)宮城県国際交流協会への委託により実施した。

OJTによる育成として、ITを駆使した国際化情報の発信や県内国際活動団体の情報整理業務等を通じ、県内の多文化共生に関する取組状況について理解促進を図ったとともに、「みやぎ外国籍県民大学」、「ニューカマー生活対応支援プログラム」の両事業に従事させ、多文化共生を進めていく上での今後の課題・方策を考察する機会を提供した。

また、OFF-JTとして、(財)自治体国際化協会（CLAIR）の「地域国際化協会職員国内研修会」に派遣し、外国人住民を取り巻く諸制度についての知識習得の機会を、全国市町村国際文化研修所（JIAM）の「多文化共生の地域づくりコース」、「多文化共生マネージャー養成コース」を受講させ、多文化共生全般にわたる基礎知識、さらにはコーディネート力や事業の企画立案能力を習得する機会を提供した。

② 日系人就労準備研修事業（厚生労働省事業）

厚生労働省事業「日系人就労準備研修」の開催地として初めて宮城県・仙台市が採択され、就労を目指す本県定住外国人を対象に約4ヶ月半にわたる研修事業が実施された。

日本語学習のほか行政の定住外国人施策や労働関係法令，社会保障制度，税金，在留資格等に関する講義や企業体験など充実した内容の研修が施され，一人の離脱者を出すことなく，受講者全員が無事修了した。

●実施機関	厚生労働省
●受託機関	(財)日本国際協力センター(JICE)
●研修期間	平成22年8月30日～平成22年12月15日
●受講時間	160時間(毎日夜2時間)
●場 所	仙台国際センター
●受講者	中国人9名(男性2名,女性7名)

●日本語学習



●クリーニング工場での企業体験



3 宮城県多文化共生社会推進計画の評価指標における進捗状況

評価指標 1 県民意識調査「外国人も活躍できる地域づくり」に対して「重視する」と回答している割合

●指標説明

県が毎年実施している「県民意識調査(選挙人名簿から県内在住の20歳以上の男女4,000人を無作為抽出)」で、「宮城の将来ビジョン」に掲げる33の取組のうち「26 外国人も活躍できる地域づくり」について、「重要」、「やや重要」と回答した人の割合。

●目標設定 H20: 44.0% ⇒ H25: 60.0%

【考え方】

「宮城の将来ビジョン」に掲げる33の取組のうち中分類「安心と活力に満ちた地域社会づくり」に属する他の13の取組の平均重視割合は77.5%であり、当該取組の44.0%からその中間値まで引き上げることを目標に設定

●進捗状況 H21: 45.6% ⇒ H22: 指標なし

【結果】

H22において県民意識調査が実施されなかったため、指標はない。

評価指標 2 多言語による生活情報の提供実施市町村数

●指標説明

生活に関する情報を日本語以外の言語で提供している県内の市町村の数

●目標設定 H20: 5市町村 ⇒ H25: 10市町村

【考え方】

最終的には全市町村における実施が望ましいが、当面は倍増を目標に設定

●進捗状況 H21: 7市町村 ⇒ H22: 7市町村

【結果】

これまでの仙台市、石巻市、気仙沼市、名取市、大和町、登米市、美里町の7市町のほかに新たに取組を開始した市町村はなかった。

評価指標 3 日本語講座開設数

●指標説明

県内で開設されている日本語講座や日本語教室の数

●目標設定 H20：25講座 ⇒ H25：30講座

【考え方】

それまで8市5町で日本語講座が開設されていたが、人口の多い市部には最低1講座は必要と考えられることから、まだ開設されていない5市における開設を目標に設定

●進捗状況 H21：27講座 ⇒ H22：26講座

【結果】

これまで仙台市（13講座）、石巻市、気仙沼市、名取市、角田市、岩沼市、登米市、栗原市、大崎市、川崎町、亶理町、利府町、松島町、美里町、南三陸町（各1講座）の27講座であったが、その後、南三陸町内の講座が廃止され、合計26講座となった。

なお、南三陸町では、講座の復活が計画されていたようであるが、東日本大震災の影響によりその取組は中断された模様。

※前年度に報告漏れ（2講座）があったため、H21の講座数を27講座に修正した。

評価指標 4 外国人相談対応体制を整備している市町村数

●指標説明

外国人からの外国語相談に対応できる体制を整備している県内の市町村の数

●目標設定 H20：4市町村 ⇒ H25：8市町村

【考え方】

それまでの4市町村から倍増を目標に設定

●進捗状況 H21：4市町村 ⇒ H22：5市町村

【結果】

これまでの仙台市、石巻市、気仙沼市、川崎町に加え、登米市において新たに外国人相談対応体制が整備された。

評価指標 5 永住者の求職者に対する就職率

●指標説明

外国人永住者（一般に日本語能力が高い）からの県内ハローワークにおける「新規求職受理件数」に対する「就職件数」の割合

●目標設定 H20：26.8% ⇒ H25：43.0%

【考え方】

H20（H19実績）から、それまでの過去5年間の伸び率（+8%）を倍増させた率（+16%）を加算し目標に設定

●進捗状況 H21：17.2% ⇒ H22：22.1%（H23：21.7%）

【結果】

H22（H21実績）の外国人永住者の就職率は、前年度に比べ4.9ポイント上昇した。リーマンショックに端を発した世界同時不況から雇用情勢全般が改善したためと考えられる。

なお、H23（H22実績）の就職率が既に公表されており、外国人永住者の就職率は22.1%で、H22に比べ0.4ポイント低下している。

参考資料

東日本大震災に伴う多文化共生関連の対応について

1 みやぎ外国人相談センター（（財）宮城県国際交流協会内）の緊急対応

◎震災前

言語ごとに対応曜日・時間を設定して開設

日本語、英語、中国語：月～金 8:30～17:15

韓国語：月～金 10:00～16:45

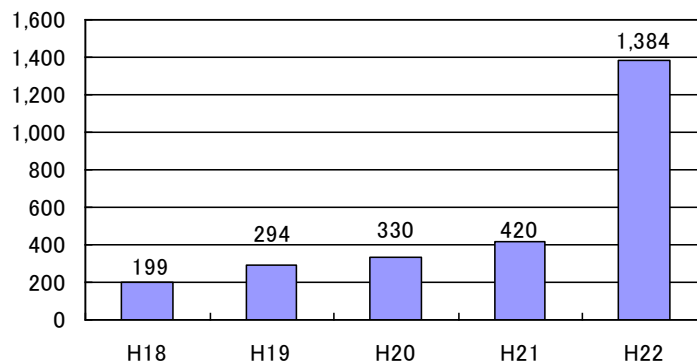
ポルトガル語：金曜日 10:00～16:45

タガログ語：毎月第2水曜日 10:00～16:45

◎震災後

- ・ 上記いずれの言語とも、毎日（土日祝日を含む。）9:00～20:00 に対応
- ・ 4月上旬までに沿岸部の被災市町を中心に19市町を訪問、避難所巡回等を実施し、被災した外国人やその家族等から寄せられる相談に対応

【参考】相談対応件数の推移



H22の震災関連の
相談対応件数(内数)
1,069件

2 災害時通訳ボランティアの派遣

- ◎ 震災後の相談の急増に伴う外国人相談センターへの中国語対応ボランティアの派遣(3月) 3名, 9日間
- ◎ 米軍入浴サービス時の英語対応ボランティアの派遣(4月)
石巻市: 3名, 6日間, 東松島市: 6名, 6日間

3 災害時多言語表示シートを追加発送

震災後に、改めて市町村へシート集を追加発送

平成 2 2 年度多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策
(多文化共生社会の形成の推進に関する条例第 2 1 条に基づく報告)

平成 2 3 年 9 月

【編集】 宮城県経済商工観光部国際経済・交流課

〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号

TEL 022-211-2972 FAX 022-268-4639

E-mail kokusai@pref.miyagi.jp

URL <http://www.pref.miyagi.jp/kokusai/>